

## 日銀短観(12月調査)予測

### — 活動制限の緩和から、非製造業を中心に景況感は改善—

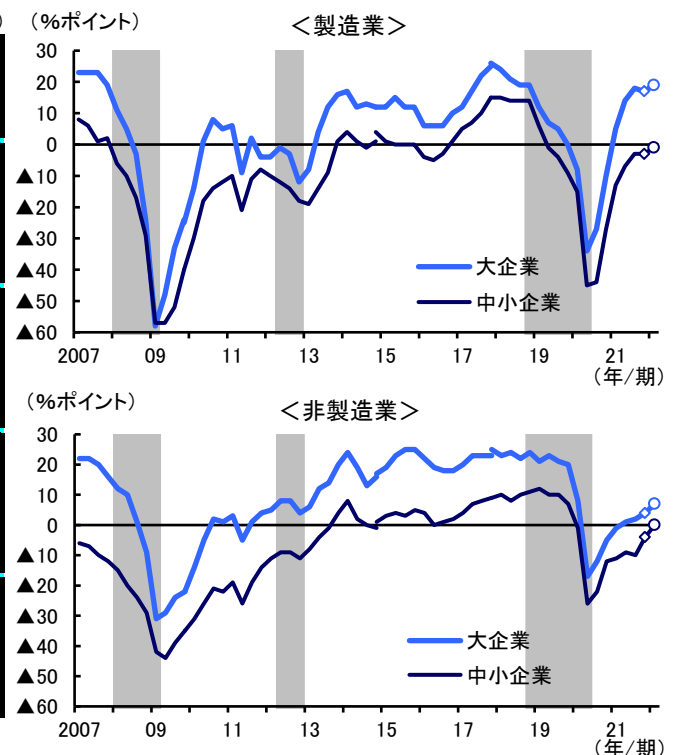
- (1) 12月13日公表予定の日銀短観(12月調査)では、感染状況の好転により活動制限が緩和されたことなどをを受けて、全体の景況感は改善する見込み。
- (2) 改善の中心は非製造業。大企業・非製造業の業況判断DIは前回調査対比+2%ポイントの上昇を予想(図表1、2)。緊急事態宣言の解除による人流の回復で消費活動に持ち直しの動きがみられることから、宿泊・飲食などの個人向けサービス業などでDIが上昇に転じるほか、堅調なソフトウェア投資に支えられ、情報サービス業も底堅く推移する見通し。
- (3) 大企業・製造業の業況判断DIは、原材料価格の高騰によるコスト増や半導体の供給不足による自動車の減産などが影響し、前回調査対比▲1%ポイントの悪化を予想。世界的な需要の増加や円安の進行による企業収益の改善が下支えとなり、DIの悪化は小幅にとどまり、高い水準を維持する見込み。中小企業の景況感も大企業と同様の動きになると予想。
- (4) 先行き(2022年3月調査)は、全規模・全産業で12月調査対比+3%ポイントの改善を予想。サービス消費を中心に個人消費が回復に向かうほか、部品不足の解消とともに自動車の挽回生産が本格化することが景況感を下支えする見込み。もっとも、新たな変異株(オミクロン株)の感染が再拡大すれば、サプライチェーンの停滞や活動制限による消費活動の腰折れが懸念されるなど、先行きの不透明感が残る点には注意が必要。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	先行き
大企業	製造業	14	18	17	19
	非製造業	1	2	4	7
	全産業	8	10	11	13
中堅企業	製造業	5	6	6	8
	非製造業	▲8	▲6	▲1	3
	全産業	▲3	▲1	2	5
中小企業	製造業	▲7	▲3	▲3	▲1
	非製造業	▲9	▲10	▲4	0
	全産業	▲8	▲8	▲4	0
全規模	製造業	2	5	4	6
	非製造業	▲7	▲7	▲2	2
	全産業	▲3	▲2	1	4

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)◇は最近(12月)、○は先行き(9月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起る閣下様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた者の取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

- (5) 2021年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産ベースで前年度比+8.2%と、前回調査対比+0.2%の小幅な上方修正を予想（図表3）。製造業では、デジタル化への対応など投資意欲は強く、高い伸びを維持する見通し。一方、非製造業では、投資意欲は回復へ向かうものの、先行きの業況が見通しにくいことから慎重さも残り、製造業と比べて小幅な伸びとなる見通し。
- (6) 来年度の設備投資については、部品や原材料の供給不足の解消や個人消費の回復を背景に、製造業・非製造業ともに増加する見通し。もっとも、資源価格の続伸や新たな変異株の出現により先行き不透明感が強まり、下振れるリスクは残存。

(図表3)設備投資計画

(%)

		(実績) 2021年9月		(当社予測) 2021年12月	
		2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2021年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	▲ 8.8	13.3	11.5	<▲ 1.6>
	非製造業	▲ 8.1	8.2	8.5	< 0.3>
	全産業	▲ 8.3	10.1	9.6	<▲ 0.4>
中堅企業	製造業	▲ 12.5	12.8	11.0	<▲ 1.6>
	非製造業	▲ 6.8	▲ 2.8	▲ 1.0	< 1.8>
	全産業	▲ 8.9	2.7	3.2	< 0.5>
中小企業	製造業	▲ 12.4	6.4	7.0	< 0.6>
	非製造業	▲ 6.2	3.8	7.5	< 3.5>
	全産業	▲ 8.5	4.7	7.3	< 2.5>
全規模	製造業	▲ 10.0	12.0	10.6	<▲ 1.2>
	非製造業	▲ 7.5	5.5	6.7	< 1.1>
	全産業	▲ 8.5	7.9	8.2	< 0.2>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 内村佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。